

<執筆者プロフィール>

高橋 功吉

(たかはしこうきち)

(株)ジェムコ日本経営
常務理事 グローバル事業担当



大手家電メーカーにて、海外経営責任者などの要職を歴任後、ジェムコ日本経営に入社。2007年執行役員、2011年取締役、2015年6月より現職。上場企業経営トップおよびボードメンバーへの顧問型経営支援をはじめ、グローバル戦略の構築から、製造現場の現場力向上、品質革新など、経営全般にわたり幅広く活躍している。実践に裏打ちされた「わかりやすい」コンサルティングが身上。「ものづくり経営入門」(日経 BP)他、雑誌や媒体への執筆、講演も多い。

主な資格は、ICMC(国際公認経営コンサルティング協会)認定コンサルタント、公益社団法人全日本能率連盟認定マネジメントコンサルタント、経済産業大臣登録中小企業診断士

6月末に日本の国勢調査の結果が発表された。日本の総人口は減少すると共に、高齢化はさらに加速。高齢者の占める割合は世界で最も高い水準になり、生産年齢人口の割合は、60・6%にまで大幅に減少という内容だ。(5年前の調査では、63・8%)

ところで、以前「マザーファクトリーはどこ」というコラムを書いたが、その中で、リーマンショック以降、製造業への就業者数が170万人も減り、マザーファクトリーとしての役割を担えない企業も出てきているという状況を述べた。ところが、昨今、マザーファクトリーどころか、日本で生産が続けられるだろうかというご相談がある。地域によって、かなり差はあるのだが、生産を維持するための人の確保ができていないのである。事実、新卒の高卒者で生産工程に従事する人数は極端に減少してきている。2005年には、9万3000人だったものが、昨年には、6万人にまで減少して

日本が生産が続けられない?

これからの日本の生産現場

「コンサルタントの現場から」のコラムは、コンサルタントがコンサルティング等の現場で見聞きしたことの中から、参考になるのではないかと四方山話を綴ったものです。

コンサルタントの現場から 第71回 (株)ジェムコ日本経営 高橋 功吉

また。次代の日本のものづくりを担う人材が確保できないばかりか、現在の生産体制を維持するのも難しくなっている企業もあるという話だ。仕方がないので、大手の企業では生産委託を増やして対応しているところもある。ところが、請負生産や派遣業をされている企業も大変なことになっている。もともと、この業界については、今年の景気動向は晴れマークであった。確かに、需要は多い。しかし、問題は、それに対応するための人の確保ができていないことだ。人を確保するための募集費用等が大きく増え、利益が公表数字から大幅に下方修正せざるをえなくなったという派遣業の企業もある。

生産工程従事者の確保

日本での生産を維持するために、どうしたらよいかという相談が増えているのは、このような背景があるから

外国人技能実習制度の活用

そのような中で、筆者が以前からご紹介しているのが外国人技能実習制度の活用だ。3年間と限られた期間ではあるが、海外から来てもらい、技能を習得してもらいながら、日本で仕事をしてもらうというこの制度は、生産現場の人手不足を補うという意味でも有効な手段だ。

グローバル生産戦略の一環として考える

この制度を活用するにあたり、単に、生産のための工数と考えるか、グローバル生産戦略の一環と考えるかは大きな違いがある。筆者のご支援先で、この制度をうまく活用されている企業がある。進出を予定していた地域から実習生を採用し、3年間で技能と共に、その企業のものづくりノウハウを伝承。休日には実習生の要望に対応して日本語教育も行い、進出時には、実習を終えた彼らが中心となって新拠点の立ち上げを行った。日本語も通訳レベルにまでなっており、日本からの支援者は日本語で支援ができ、日本を上回るすばらしい拠点の設立を実現された。その後も、外国人技能実習制度を継続的に活用され、日本での生産工程従事者不足をカバーすると共に、実習の終わる3年後には、優秀なメンバーは現地の生産拠点に入ってもらおうという仕組みを確立されている。単に生産のための工数というだけではなく、グローバル生産戦略の一環として、この制度を活用されているという話だ。すなわち、この制度を活用することで、グローバルのものづくり力強化につながるという戦略的な視点も有効ということだ。

「誰でも化」の重要性

ところで、人手不足に対応すべく、高齢者や外国人を活用するためには、その前提として、「誰でもできる化」を図ることが鍵となる。この誰でも化は、外国人技能実習制度を活用されているような企業であれば、作業に必要な基本知識や基本技能のトレーニング体制を作られている企業が大半だが、あわせて、間違いやすい作業や品質を確保するための重要な工程については、ポカよけと共に自動化を計画的に推進されている。特に、高齢者にも働いてもらうには、目の悪さや腰への負担の軽減策等から細かい作業や重量物を扱う作業等は無くすということが必要になる。それらに配慮し、誰でもできる工程にすることが極めて重要ということになる。すなわち、エンジニアリングそのものも、このような視点で見直すことも大切ということになる。何を自動化しないといけないか、標準時間で作業をするための新たな器具の開発や、動画によるマニュアルの作成等、これらに対応した取り組みが重要となってくる。

「誰でも化」の重要性

ところで、これらの取り組みは、皆さんの現場でも行われていることではないだろうか。海外での指導経験は、このようなところにも活かされるということだ。

いざと言う時に信頼出来る消火設備が必要です。

粉末消火器 Xシリーズ蓄圧式



強化液(中性)消火器 YNLシリーズ蓄圧式



大型消火器 車載式



パッケージ型消火設備 YPS-80C

消火薬剤貯蔵容器・起動装置・加圧用ガス容器・ホースなどをパッケージ(収納箱)内にコンパクトにスッキリ収納しました。



移動式粉末消火設備 YDA-75CAJ II

屋外・屋内駐車場に最適な消火設備として広く設置されています。



産業機器用・自動消火システム「エイブル」

近年、目覚ましい発展を見せる産業機器は、電子機器によってコントロールされ、省力化、無人化が進んでいます。そんなさまざまな産業機器に対して優れた消火性能を発揮する、小型の全自動消火システムとして開発されたのが、自動消火システム ABLE (エイブル)です。産業機器の特性に合わせ、選べる3種類(二酸化炭素・泡・粉末)の消火薬剤で、24時間フルサポートします。



それでもタイは燃えている

Providing is preventing

ヤマトプロテックアジアでは水・ガス・泡・粉末などあらゆる消火設備に関するご相談を承ります。現地法規に合わせた日本品質の安全対策をいたします。

金属火災用放射器を取扱い開始



YM-17XE YM-50E



YAMATO PROTEC ASIA CO.,LTD.

YAMATO PROTEC ASIA CO.,LTD. 23/99 Sorachai Building 23Fl Soi Sukhumvit 63 Sukhumvit Rd Klongton Nua Wattana Bangkok 10110 Thailand Tel 02-714-0723 (タイ語・英語) Fax 02-714-0721 www.yamatoprotec.co.jp 担当:高橋:081-872-6188 ypa-takahashi@yamatoprotec.co.jp

アジアをネットワークでサポートします。

ヤマトプロテック株式会社 東京本社 Tel:03-3446-7151 Fax:03-3446-7243 〒108-0071 東京都港区白金台5-17-2

Yamato Protec Dalian Co.,Ltd., Tel:+86-411-8259 116001 Room6 8F, HongfuBuilding No45,Shanghai Road, Zhongshan District,Dailan City,China

Yamato Protec Taiwan Co.,Ltd. Tel&Fax:04-2301-7632 6F-10 No.161.Gong Yi Rd., West Dist.,40360,Taiwan

Yamato Protec(Dong Nai) Co.,Ltd. Tel:(84-61)3936562-3936564 Fax:(84-61)3936563 Lot 222,Road 4, Amata IP,Long Binh Ward,Bien Hoa City, Dong Nai province Vietnam

Yamato Protec Viet Nam Co.,Ltd. 30 Dai Lo Doc Lap Vietnam Singapore Industrial Park Tuan An District Binh Duong Province Vietnam